

石川県公報

平成26年9月12日

第12731号（金曜日）

毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告 示		目 次	
○軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し	(税 務 課) 1	○県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告 (農業基盤課)	8
○歳入の徴収事務の委託	(文化振興課) 1	○委託業務に係る企画提案書の募集公告 (教育委員会事務局)	8
○一般国道の区域の変更	(道路整備課) 2	選挙管理委員会	
○一般国道の供用の開始	(同) 2	○県条例の制定又は改廃の請求及び県の事務等の監査の 請求の場合の署名者の最低数	9
○県道の区域の変更	(同) 2	○県議会の解散の請求並びに知事、副知事、県選挙管理 委員、県監査委員及び県公安委員会の委員の解職請求 の場合の署名者の最低数	10
○県道の供用の開始	(同) 2	○県議会議員の解職請求の場合の署名者の最低数	10
○一般競争入札の落札者等	(教育委員会事務局) 3	○県教育委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低 数	10
○一般競争入札の落札者等	(警 察 本 部) 3	○個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催する ことのできる公営施設の異動の報告	11
公 告			
○政府調達に関する協定に係る入札公告	(管 財 課) 4		
○政府調達に関する協定に係る入札公告	(医療対策課) 6		
○予防接種を行う医師の承諾撤回公告	(健康推進課) 7		
○大規模小売店舗立地法による意見の概要の公告	(経営支援課) 7		

告 示

石川県告示第419号

石川県税条例（昭和29年石川県条例第23号）第130条第2項の規定により、次のとおり軽油引取税に係る特約業者の指定を取り消した。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

氏名又は名称	代表者名	主たる事務所又は事業所の所在地	取消年月日
有限会社 田村石油店	田 村 寛 希	白山市木滑出65番地1	平成26年6月30日
株式会社 日壺石油	中 川 幸 雄	金沢市八日市3丁目556	平成25年9月30日

石川県告示第420号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収事務を委託した。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

委 託 事 項	委 託 先		委 託 期 間
	所 在 地	名 称	
石川県・金沢市文化施設共通鑑賞パスポート（石川県立美術館及び石川四高記念文化交流館を含む共通利用券をいう。）に係る使用料の徴収事務	金沢市広坂2丁目2番5号	公益財団法人石川近代文学館	平成26年10月1日から 同月31日まで

石川県告示第421号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり一般国道の区域を変更した。
 なお、その関係図面は、平成26年9月12日から同月29日まで縦覧に供する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路線名	道 路 の 区 域				関係図面の 縦覧場所
	変 更 の 区 間	旧新別	敷地の幅員(m)	延長(m)	
364号	加賀市河南町カ53番2地先から 加賀市河南町112番地先まで	旧	7.10～7.60	100.0	大聖寺土木 事務所 維持管理課
		新	10.30～11.30	100.0	

石川県告示第422号

次のとおり一般国道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、告示する。

なお、その関係図面は、平成26年9月12日から同月29日まで縦覧に供する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路線名	供 用 開 始 の 区 間	供 用 開 始 の 期 日	関係図面の 縦覧場所
364号	加賀市河南町カ53番2地先から 加賀市河南町112番地先まで	平成26年9月12日	大聖寺土木 事務所 維持管理課

石川県告示第423号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり県道の区域を変更する。

なお、その関係図面は、平成26年9月12日から同月29日まで縦覧に供する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路線名	道 路 の 区 域				関係図面の 縦覧場所
	変 更 の 区 間	旧新別	敷地の幅員(m)	延長(m)	
花園藤野線	七尾市古府町る14番3地先から 七尾市古府町ヲ32番2地先まで	旧	5.64～7.11	79.9	中能登土木 総合事務所 維持管理課
		新	5.79～30.76	79.9	

石川県告示第424号

次のとおり県道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、告示する。

なお、その関係図面は、平成26年9月12日から同月29日まで縦覧に供する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

路線名	供 用 開 始 の 区 間	供 用 開 始 の 期 日	関係図面の 縦覧場所
花園藤野線	七尾市古府町る14番3地先から 七尾市古府町ヲ32番2地先まで	平成26年9月12日	中能登土木 総合事務所 維持管理課

石川県告示第425号

WTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
石川県スマート・スクールネット通信機器等借上 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県教育委員会事務局教員指導力向上推進室
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成26年8月29日
- 4 落札者の名称及び所在地
N T Tファイナンス株式会社北陸支店
金沢市本町2丁目15番1号
- 5 落札金額
66,118,680円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成26年7月18日

石川県告示第426号

WTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
I Cカード運転免許証作成機賃貸借契約及びI Cカード運転免許証台紙等消耗品単価契約
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県警察本部警務部会計課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成26年8月1日
- 4 落札者の名称及び所在地
株式会社D N Pアイディーシステム
東京都新宿区新宿4丁目3番17号
- 5 落札金額
321,731,676円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成26年6月20日

- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
石川県警察通信指令システム借上 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

石川県警察本部警務部会計課

金沢市鞍月1丁目1番地

3 落札者を決定した日

平成26年8月7日

4 落札者の名称及び所在地

富士通リース株式会社

東京都千代田区神田練塀町3番地

5 落札金額

363,813,120円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

平成26年6月27日

公 告

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

ア 凍結防止剤 塩化ナトリウム（1トン詰フレキシブルコンテナ） 予定数量10,000トン（最大14,800トン）

イ 凍結防止剤 塩化ナトリウム（25キログラム詰包装） 予定数量80トン

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

契約締結日から平成27年3月31日まで

(4) 納入場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

(1)の件名ごとの単価につき入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成26年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成26年石川県告示第140号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、4(1)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該調達物品又はこれと同等の類似品を迅速かつ確実に納入できることを証明する書類を平成26年10月9日(木)までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成26年10月23日(木)午前11時(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

平成26年10月23日(木)午後1時 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

① Sodium Chloride for solid de-icing agent (1t Stuffing packing salt) 10,000t (maximum 14,800t)

② Sodium Chloride for solid de-icing agent (25kg Stuffing packing salt) 80t

(2) Delivery period

From the first day of contract through 31 March 2015

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

11:00 a.m. 23 October 2014

(5) Contact point for the notice

Property Custody Division Ishikawa Prefectural Government
1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL 076-225-1262

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

A重油 320,000リットル

(2) 調達件名の特質等

J I S 1 種 2 号（硫黄含有量1.0パーセント以下）

(3) 納入期間

平成26年10月1日から同年12月31日まで

(4) 納入場所

石川県立中央病院

(5) 今後調達が予定される件名、数量及び入札公告予定時期

A重油 480,000リットル（平成27年1月1日から同年3月31日まで） 平成26年11月頃

(6) 入札方法

入札金額は、(1)の物件の1リットル当たりの単価額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成26年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成26年石川県告示第140号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該購入物品を指定した日時及び場所に納入できることを証明する書類等入札説明書に示す関係書類を平成26年9月19日（金）までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地

石川県立中央病院管理局経理課用度係 電話番号 076-238-7859

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成26年9月25日（木）午後1時30分（郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。）

(4) 開札の日時及び場所

平成26年9月25日（木）午後1時30分 石川県立中央病院管理局会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Heavy oil A Grade 320,000 ℓ

(2) Delivery period

From 1 October 2014 through 31 2014 December

(3) Delivery place

Ishikawa Prefectural Central Hospital

(4) Time limit of tender

1:30 p.m. 25 September 2014

(5) Contact point for the notice

Fiscal Division Ishikawa Prefectural Central Hospital

2-1 Kuratsukihigashi Kanazawa 920-8530 Japan TEL 076-238-7859

予防接種を行う医師の承諾撤回公告

市町長が予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項の規定により行う予防接種について、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項本文の承諾を撤回した医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

医師の氏名	予 防 接 種 を 行 う 主 た る 場 所	承諾撤回年月日
田 村 麻由子	金沢市京町20番3号 公益社団法人石川勤労者医療協会 城北病院	平成26年3月31日
富 永 さやか	〃	〃
大 澤 亮	〃	〃
田 村 麻由子	金沢市京町23番5号 公益社団法人石川勤労者医療協会 城北診療所	〃
富 永 さやか	〃	〃
大 澤 亮	〃	〃
中 岡 健太郎	金沢市石引4丁目3番5号 社会医療法人財団松原愛育会 松原病院	平成26年8月25日

大規模小売店舗立地法による意見の概要の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による大規模小売店舗に関する意見の概要は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

大阪屋ショッピング大徳店

金沢市松村町ヌ75番ほか8筆

2 届出の内容及び届出の公告の日

内容 新設

公告日 平成26年4月30日

3 市町の意見の概要

市町名 金沢市

意見の概要

届出内容について、特に問題点は見られないが、関係法令等を遵守するとともに、今後とも周辺地域の生活環境の保持について適切な対応を図るよう努められたい。

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

平成26年9月12日から同年10月14日まで

県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、次のとおり県営土地改良事業に係る換地計画を定めたので、その関係書類を平成26年9月16日から同年10月16日まで縦覧に供する。

なお、この換地計画については、同条第4項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第89条の2第4項において読み替えて準用する同法第87条第7項の規定による異議申立てに対する決定に不服がある者は、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第10項の規定により、県を被告として（県を代表する者は、知事となる。）、当該決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、当該決定に対してのみ、取消しの訴えを提起することができる。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業名	地区（工区）名	縦覧に供する書類	縦覧場所
県営中山間地域総合整備事業	竹橋地区 （竹橋工区）	換地計画書の写し	石川県県央農林総合事務所 土地改良部計画課
〃	竹橋地区 （富田工区）	〃	〃

委託業務に係る企画提案書の募集公告

次のとおり企画提案書を募集する。

平成26年9月12日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 委託業務の概要

(1) 業務名

石川県育英資金返還金のコンビニエンスストア収納事務委託

(2) 業務の内容

石川県育英資金返還金のコンビニエンスストア収納事務委託に係る仕様書（以下「仕様書」という。）で指定する内容

2 企画提案への参加資格等

この企画提案に参加することができる者は、次に掲げるすべての条件を満たす者とする。

(1) 普通地方公共団体の公金の収納について実績を有していること。

(2) 4(2)の提出期限の日の直近の決算期の事業年度に係る貸借対照表において資本の欠損がなく、当該事業年度の

損益計算書において当期利益があること。

- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第111条第2項の規定による資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登録されている者又は契約締結の日までに資格者名簿に登録される者であること。
- (5) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 企画提案書の提出

石川県育英資金返還金のコンビニエンスストア収納事務委託予定者選定実施要領（以下「実施要領」という。）により、企画提案書を4(2)の提出期限までに提出しなければならない。

4 企画提案書の提出の方法

企画提案書の提出については、次のとおりとする。

(1) 提出場所

〒920-8575 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎17階
石川県教育委員会事務局庶務課学校経営グループ
電話 076-225-1816

(2) 提出期限

平成26年9月26日（金）午後5時まで

(3) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限内必着とする。）により提出すること。

5 仕様書等の交付

仕様書、実施要領、石川県育英資金返還金のコンビニエンスストア収納事務委託契約書（案）及び企画提案書の様式を、次のとおり交付する。

(1) 交付方法

次に掲げる方法とする。

ア 電磁的方法による交付

石川県教育委員会事務局庶務課ホームページ（<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kyoiku/syomu/conveni.html>）に掲載し、ダウンロードする方法により交付する。

イ 書面による交付

金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎17階
石川県教育委員会事務局庶務課学校経営グループにおいて交付する。

(2) 交付期間

平成26年9月12日（金）午前9時から同月26日（金）午後5時まで。ただし、(1)イの方法による場合については、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日を除く毎日午前9時から午後5時までの期間とする。

6 審査の方法

2の参加資格等を満たす者であると認められた者について、当該企画提案者の企画提案書の書面審査を行う。なお、企画提案者からのプレゼンテーションは行わない。

7 その他

- (1) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、すべて応募者の負担とする。
- (2) 提出された書類は返却しない。
- (3) 提出された書類は選定作業のため必要最小限の範囲内で複写することがある。
- (4) 提出された書類の機密保持には、十分に配慮する。

選挙管理委員会

石川県選挙管理委員会告示第87号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数（県条例の制定又は改廃の請求及び県の事務等の監査の請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会

18,818人

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会 告 示 第 88 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項、第81条第1項及び第86条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県議会の解散の請求並びに知事、副知事、県選挙管理委員、県監査委員及び県公安委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会

217,610人

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会 告 示 第 89 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項の規定による各選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県議会議員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会

選 挙 区 名	最 低 署 名 者 数
金 沢 市 選 挙 区	121,720人
七 尾 市 選 挙 区	15,777人
小 松 市 選 挙 区	28,933人
輪 島 市 選 挙 区	8,455人
珠 洲 市 選 挙 区	4,713人
加 賀 市 選 挙 区	19,527人
羽 咋 市 羽 咋 郡 南 部 選 挙 区	10,386人
か ほ く 市 選 挙 区	9,365人
白 山 市 選 挙 区	30,033人
能 美 市 能 美 郡 選 挙 区	14,456人
野 々 市 市 選 挙 区	13,219人
河 北 郡 選 挙 区	17,102人
羽 咋 郡 北 部 選 挙 区	6,341人
鹿 島 郡 選 挙 区	5,232人
鳳 珠 郡 選 挙 区	8,371人

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会 告 示 第 90 号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1（その総数が40万を超え80万以下の場合にあつてはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあつてはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）の数（県教育委員会の委員の解職請求の場合の署名者の最低数）は、次のとおりである。

平成26年9月12日

石川 県 選 挙 管 理 委 員 会

217,610人

石川県選挙管理委員会告示第91号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定による個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設につき、次のとおり異動があった旨の報告があったので、告示する。

平成26年9月12日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

市町名	施 設 名		所 在 地	指 定 年 月 日
金 沢 市	新	石川県女性センター 1階ホール及び楽屋	金沢市三社町1番44号	平成26年5月14日
	旧	石川県女性センター		

